

〔書 評〕

リヴァ・フロイモビッチ
『僕たちが親より豊かになるのは
もう不可能なのか』

(山田美明訳 阪急コミュニケーションズ 2014年)

池 野 重 男

本書を取り上げたのは、私の特別研究テーマ「学生の困窮をもたらす新自由主義下の教育のありよう」に関わって、本書がアメリカにおける経済格差の広がり、とりわけ学生たちの困窮をもたらす学生ローンの問題を主として論じていたからである。

アメリカにおける学費の高騰と学資ローン問題の深刻さは、堤未果『ルポ 貧困大国アメリカ』（岩波新書 2008年）第4章「出口をふさがれる若者たち」や、同『ルポ 貧困大国アメリカⅡ』（同 2010年）第1章「公教育が借金地獄に変わる」によって広く知られるようになった¹⁾が、今日においては、中井大助「米スタバ 従業員の学費肩代わり 大学と提携 今秋から」（朝日新聞2014年6月18日）といった次のようなマスコミ報道からもその一端が垣間見える――、

コーヒーチェーン大手の米スターバックスは16日、従業員の大学の学費を肩代わりする計画を今秋から実施すると発表した。オンライン講座を展開するアリゾナ州立大学との提携で実現させる予定。米メディアによると、最大で約13万5千人が対象になる見通しで、企業として過去にない規模の取り組みになるという。

米国では大学の学費が高騰しており、卒業までに多額の借金を背負ったり、中退を余儀なくされたりする学生が多い。計画の発表に合わせてニューヨークでのイベントに参加した同社最高経営責任者（CEO）のハワード・シュルツ氏は「すべての人が希望と期待を得られるようにしたい」と導入の理由を語った。

スターバックスによると、直営店で週に20時間以上働き、大学入学の基準を満たす従業員が対象。既に大学の単位を取得し、3～4年生としてアリゾナ州立大学に編入できる場合は学費の全額を会社側が負担し、1～2年生として入る場合も奨学金などを通じて支援する。制度を利用して学位を取得しても、同社に残る義務はないという。

1) その完結編として『(株) 貧困大国アメリカ』（同 2013年）があり、第4章「切り売りされる公共サービス」と第5章「『政治とマスコミも買ってしまえ』」が本稿のテーマと関連して興味深い。

もう一つ。ピーター・ヘスラー『北京の胡同』^{ベキン フートン}（栗原泉訳 白水社 2014年）に次のような記述がある――

デイヴィッド・スピンドラーが長城ハイクを始めたのは一九九四年、アメリカ人としてただ一人、北京大学の歴史学修士課程に在籍していたときだ。……北京では紀元前二世紀、前漢時代の哲学者、^{トンチョンシュー} 薫 仲 舒をテーマに論文を書いた。だが修士号を取得したあと、研究者として学界に残ろうとはしなかった。スピンドラーは以前、CNN 北京支局の助手やターナー・ブロードキャスティングの中国市場アナリストとして働いたことがあったが、ジャーナリズムにもビジネスにも魅力を感じなかったという。北京で暮らしていたほとんどの間、スピンドラーが夢中で取り組んだのは長城ハイクだった。

一九九七年、スピンドラーはハーヴァード大学法科大学院に入学した。マサチューセッツ州リンカーンで育ったスピンドラーは故郷に帰ったわけだが、北京が恋しいと思う気持ちは強かった。……初めての長期休暇には中国に戻ってハイクをした。やがて、暇な時間を使って明朝時代の長城について本を書こうと思い立ち、研究を始めた。卒業後、コンサルタント会社マッキンゼー・アンド・カンパニー北京支社に就職し、週末になると明の長城をハイクするか調べ物をして過ごす暮らしを一年あまり続けた。だが結局、調査に専念するために会社を去ることにする。スピンドラーは壮大な目標を立てた。北京一帯の長城をすべて歩いて回ること、長城について明時代に書かれた文書を一言残らず読破することである。

法科大学院時代の学生ローンを完済してなお六万ドルの蓄えがあったスピンドラーは……フィールドワークに取りかかった。 pp. 55～56

この『北京の胡同』^{ベキン フートン}については、私がたまたま学費・奨学金問題に関連した記述をそこに見つけたにすぎないのだが、何気なくこのように記述されているというのは、逆にそれだけアメリカで多くの人の関心事になっていることの表われでもあるのだろう。

さて、『僕たちが親より豊かになるのはもう不可能なのか』の著者は、アメリカの貧困な教育行政を次のように嘆く――

経済協力開発機構（OECD）が発表した最新の初頭教育ランキングによれば、アメリカは科学的リテラシーと数学的リテラシーで平均を下回っている。その一方で、国家や市民の今後の競争力増強に欠かせない公的助成は減少している。不況が発生して以来、高等教育に対する生徒一人あたりの公的支出は、全国平均で28%削減された。――の州では三分の一以上カットされ、アリゾナ州とニューハンプシャー州に至っては半減している。

だが、州が教育に予算を割かなくなったのは、今に始まったことではない。予算・優先政策研究センターによれば、一九八七年には、公立大学が州政府や地方政府から受け取っていた金額は、学生から受け取っていた金額の三・三倍だった。だが現在では、一・

一倍程度しか受け取っていない。その結果、学生の個人負債はますます増え、住宅所有率の低下、ストレスの増大、大学中退者の増加、大学院生の修士号取得率の減少という結果をもたらしている。

この学位取得費用の増加について……大学アクセス・アンド・アクセス協会の推計によると、二〇一一年と二〇一二年にアメリカで学士号を取得した学生の71%が学費を学資ローンに頼っており、平均負債額は3万ドルを超えるという。 pp. 6~7

なぜこのような事態になってしまったのかについて、著者は格差の拡大を説く――

二〇一二年には、所得者の上位10%（年収11万4000ドル以上）が、アメリカ全体の所得の半分以上を手に入れている。過去最高の割合である。また、所得者の上位1%が、アメリカ全体の所得の五分の一以上を受け取っている。これもまた、世界恐慌以来最高の値である。……アメリカの所得者の下位20%に属する家庭に生まれた人の70%は、中流家庭にはい上がることができない。さらに注目すべきことに、経済的に成功して下位20%から抜け出たアメリカ人の85%が、大学の学位を取得している。また、84%が共働きの家庭で育ち、64%が一時的であれ失業を経験していない。……アメリカの家庭の40%が三週間分の収入に匹敵する貯金さえない…… p. 8

高額所得者の上位1%が、アメリカの国民所得の20%以上を所有している……三〇年前の一九八〇年、高額所得者の上位1%が所有していたのは、アメリカの税引き後所得の8%に過ぎない。……中流階級の所得が国民所得に占める割合は、およそ14%と史上最低のレベルにまで減少した。また、低額所得者の下位20%の所得が国民所得に占める割合は、一九七九年には7%だったが、二〇〇七年には5%に減少している。

pp. 33~34

格差拡大、したがってアメリカン・ドリームの消失を嘆く著者は、かつてはアメリカン・ドリームがあったのだと言う――著者の両親になる二人（ジョセフとエスフィラ）が一九八一年に「人生を賭けて当時のソ連からアメリカへ移住した。……英語が話せるわけでもなければ、住む場所が決まっていたわけでもない。ただいい暮らしがしたいという思いがあっただけだ。アメリカは、それが可能な場所だった。」(p. 15)・「二年間節約生活を続けて貯金をし、家を買った。今や二人になった子供を育てるには十分に広い、寝室が三つに庭やプールまでついた二階建ての家である。……／それからさらに数年もしないうちに、二人はさらなる賭けに出た。ジョセフが、空調設備や線路などの金属の強度を試験する小さな会社の経営を始めたのだ。隙間産業だったこともあり、この会社は大成功した。エスフィラもスキルを向上させ、コンピュータアナリストとしてどんどん出世していった。／やがて夫婦は、アメリカ人同様の生活を満喫できるまでになった。それまで住んでいた家を売り払い、環境のよい地区にさらに大きな家を購入した。老後のために、株や債券に投

資した。……アメリカンドリームを実現したのだ。」(pp. 19~20) ところが、「私の両親が移住した一九八〇年代以来アメリカでは、税制改革、優先的な支出項目の見直し、労働法の改正など、さまざまな経済政策が段階的に行われてきた。それにより、若者が豊かな生活を手に入れるチャンスは大幅に狭まった。／そんな折、二〇〇七年に金融危機が発生し……豊かな生活の実現はいっそう困難になった。……一九七六~二〇〇〇年に生まれた「Y世代 (Generation Y)」といわれる若者は、数えきれないほどの困難に直面することが予想される。……賃金は低く、雇用は不安定になり、高い税金を払うことになるにもかかわらず政府の保障は減る、ということだ。」(pp. 22~23)

著者は、これはアメリカだけの問題ではないと言う（「Y世代の苦しみは、いずれ世界中の富裕な工業先進国に襲い掛かることだろう。」p. 25）が、新自由主義の広まりとともに格差拡大が正当化されている日本やヨーロッパを見れば、この著者の見通しに対して私も異議はない。現に、著者はいくつかのヨーロッパ諸国の若者たちの現在の困難を示している——「現在スペインでは、25歳未満の二人に一人が、25~35歳の三人に一人が失業している。」(p. 85)・「将来に対する不安は、もっと若い世代にまで浸透しつつある。セビリヤの高校に勤めるアメリカ人教師、ローレン・ジーベンは言う。／『すでに生きる関心を失っている生徒がたくさんいます。13歳ぐらいの子供でさえそうなんです。生徒たちは、家族や親類が失業する姿を目の当たりにし、学校で勉強することに意味があるのだろうか」と疑問を抱いています。学位を取ろうが取るまいが、どうせ仕事は見つからないのではないかと、と』」(pp. 92~93)・「イギリスではこのニートがおよそ一〇〇万人を数える。16~24歳の六人に一人の割合である。……イギリスのニート率は、一九九九年には11・6%、二〇〇九年には13%、二〇一〇年には14・3%と増加の一途をたどっている。ちなみに、二〇一〇年のEU加盟国の平均は11・4%である。」(pp. 103~104)・「[イギリス] 政府は、大学への助成を削減し……そのため、学生やその家族は学費を払うために初めて借金をするようになった。……学生の借金は二〇一二年にはおよそ8万3000ドルに達すると予想されている。前年の二倍である。」(p. 105)

そして、著者は、本稿冒頭で取り上げた教育問題・学資ローン問題に立ち入る——

悪いことに、Y世代の多くは、一流の教育を受けるために驚くほど借金をしている（しかも、その教育はほとんど役にたっていない）。今や学資ローンの貸付残高は、全国民のクレジットカードローンおよび自動車ローンの残高合計よりも多い。それなのにローンを支払っている若者が失業すれば、滞納金は増え……累積されていく滞納金から抜け出すのは難しい。

そのためY世代は、独立すべき年齢に達した後も、長らく両親や親類とともに暮らしている。こうした危機に直面しているのは、アメリカのY世代だけではない。スペインでは、若者の半数が失業している。イギリスでは、若者の五人に一人が職についていない。……

その不安が怒りとなり、世界各地でデモが行われている。

pp. 25~27

ことが深刻なのは、アメリカにとって若者だけの問題だけにとどまらないことにある、と著者は言う²⁾「こうしたY世代のトラウマは、ほかの世代にも飛び火しないわけにはいかない。Y世代の就職、独立、結婚、出産が困難になれば、その親の世代がY世代の面倒を見なければならなくなる。金融危機で、自分の貯金や財産さえ目減りしてしまったにもかかわらずである。／それだけではない。Y世代の労働の機会が失われてしまえば、結果的にアメリカ全体の生産性が低下し、社会保障の負担が増大し、アメリカの国際競争力が損なわれる。政府が赤字を削減しようと支出を切り詰めれば、科学や技術の発展も停滞する。さらに、Y世代に学資ローンを支払う余裕がなければ、滞納がたまりにたまってアメリカ経済の脅威となる可能性もある。」(p. 28)そして、社会が壊れていくことの問題である——「さまざまな先進富裕国のデータを集計してみると、格差が大きい国ほど、精神疾患、自殺、学校中退などの社会的病弊の割合が高い。」(p. 35)

さて、どうしてこうなってしまったのか。

著者によれば、一九八〇年代から政府が「事業や金融の広範な規制緩和を行い、最低賃金を切り下げ、労働組合の力を低下させた。また、政府の支出を切り詰めようとさまざまな公共サービスを民営化した」この時期は「経済的・社会的平等の達成を目指した五〇年からの大いなる離別」(ジョン・シュミット)であり、「その変化は、高収入の家庭を優遇し、富裕層への富の集中を助長……一方で、労働者階級の給与は減少していった。世界がグローバル化するにつれ、人件費が安く、規制も緩いインドネシアや中国などとの競争を強いられるようになったからだ。また、アメリカの企業が人件費の安い新興国に次々に拠点を置くようになったため、その分だけアメリカ本国での有効求人数は減少していった。」そして、「一九八〇年代以降の政策転換を象徴するもう一つの事例が、教育への公的支援の減少である。……その結果、高収入の家庭の子供と低収入の家庭の子供の学業成績の差は日増しに広がりつつある。また、高等教育機関への公的支援も削減されたため、裕福でない学生が大学に行きたければ借金をするしかなくなった。……／Y世代がいかにこの格差に苦しんでいるかは、数字を見れば明らかである。／現在、35歳未満の成人が世帯主である標準的な家庭の純資産は、一九八四年の同条件の家庭の純資産に比べ、68%も減少している。……中流階級の家庭で育ったアメリカ人の三分の一は、独立を機に中流階級から脱落していくという。」(pp. 32～33)

困難に直面する若者たちの姿が次のように紹介されていて、説得力がある。

その1。「シェーン [・パトリック 32歳] には現在、父親に対する借金3万ドル以上

2) 新井直之『チャイルド・ブア——社会を蝕む子どもの貧困』(TO ブックス 2014年)も、この視点を強調している——「子どもの貧困の深刻化は、日本社会にとっても大きな損失だ。少子高齢化が進む中、子どもの潜在能力が発揮されず、社会に貢献する機会が与えられなければ、日本の活力はますます失われていく。子どもの貧困を放置することは、日本社会の衰退に直結する。／非正規雇用が増加し、低学歴のまま社会に出た若者は、就職の機会が限られてしまう。多くの若者が、派遣切り、住居の喪失、生活保護へというリスクと不安の中で生きている。先が見えない暮らしの中で、社会への不満や憎悪を溜め込んでいく。」(p. 39)

に加え、クレジットカードによる負債が7000ドル、それに民間企業や政府からの学資ローンの未払い残高が3万ドルある。支払いは延期を繰り返しているが、いつまでも延期するわけにはいかない。」³⁾ (pp. 45～46)

その2。「ヘザー・エリザベスは、できる限り最高の教育を受けさせたいという両親の希望に従い、年間授業料が5万3000ドルを超えるバーモント州のミドルバリー大学で、幼児期の発達と幼児教育を学んだ。……だが、特殊教育の教師になるには修士号が必要だった。そこでヘザーは、両親の強い勧めもあり、この分野では有名な少数精鋭の大学院であるニューヨーク州のバンク・ストリート・カレッジに進学した。そして、2万5000ドル以上の年間授業料を支払うため、1万7000ドルの学資ローンを組んだ。／だがヘザーは知らなかったのだが、すでに両親はミドルバリー大学の学費を支払うためにおよそ2万ドルのローンを組んでいた。その名目上の借入人はヘザーである。ヘザーは、給料がさほど多くない教師職のために、これだけの借金を抱えこむことになった。」(pp. 50～51)

その3。「リズ・グイドーネは、無給あるいは低給のインターンシップの罠に陥った。二〇一一年にイリノイ州……で音楽ビジネスの学位を取得していたにもかかわらず、である。リズは在学中に無給のインターンシップを四つ受けた。だがいずれも、イベントの雑務をこなしたり、コーヒーカップを回収したりするだけの仕事だった。ある会社では、800平方メートル以上の事務所を一日に二度以上掃除機がけさせられたほか、皿洗いや机拭きを命じられた。その見返りに確かに大学の単位は取得できたが、会社はインターンに仕事を指導することもなければ、実地経験を積ませることもなかった。つまり、大学生を小間使い代わりに使っただけなのだ。そうすればその分人件費が浮く。／リズは卒業後、広告会社で日給10ドルの研修生となったが、そこにも落とし穴が待っていた。このような薄給では会社の近くのアパートを借りることもできない⁴⁾ため、通勤費に月600ドルもか

3) 滞納問題については次のような指摘がある——「政府の学資ローンを利用した学生のうち、卒業してから二年後の時点で債務不履行に陥っている者の割合は、10%と近年にない高い値に達している。そのうえローンの総額は年々増えているのだ。……学資ローンの全期間にわたって債務不履行率を調べてみると……20%近い数値を示している。これほどの債務不履行率はほかのローンには見られない。」(p. 58)・「学資ローンの支払いを滞納した履歴は、ローンを完済した七年後まで借り手のクレジット記録に残り、別のローンを組んだり、家を購入したり、就職したりする際の障害となるのである。／しかし、学資ローン産業の改革は一筋縄ではいかない。金融業界が改革反対を陳情する活動に何百万ドルも投じているからだ。……アメリカが不況に見舞われ、信用収縮が進展している現状を受け、学資ローンだけは守ろうと躍起になっているのだ。／また、大学側にも問題はあつた。大学はこれまで金融業者と密接な関係を築き上げてきた。……多数の大学が、学生を特定の金融機関に誘導する見返りに報酬を受け取っている」(pp. 219～220)

4) 「都市によっては金融危機のせいでいっそう家賃が上がった。所有していた家を失った人々が、大挙して賃貸市場になだれ込んだからだ。現在、一人暮らしをしている25～34歳のアメリカ人の半数近くが、収入の三分の一以上を家賃に充てている。大都市では、この割合がさらに高くなるという。それに加え、一部の家主は入居者の基準を厳しくしている。これまでよりも高いクレジットスコア(訳注:クレジットカードの支払い履歴をもとに算出した信用力を示す数値)や預金額を要求するようになったのだ。その結果、Y世代が独立した生活を送ることがいっそう困難になっている。」

かったのだ。……／リズは、コネティカット州マディソンの実家に帰ることにした。現在は近所の健康ランドの正社員となり、受付係として働いている。／『現在の生活は最低です』とリズは言う。」(pp. 111～113)

その3で説明した、「無給あるいは低給のインターンシップの罠」については少しコメントが必要である。それは、今の日本でも“企業に都合のいい環境整備”の一つとしてが強行されつつあるからである。善意は地獄に通じる見本である。著者によれば、アメリカでのそれはオバマ大統領によるもので、次のようなものである――

二〇一一年、オバマ大統領は一時的に若年労働者を企業に雇用させる計画を提案した。企業がその労働者に給与を支払う必要はなく、代わりに政府が失業保険か少額の給与を支払うのである。会社側がいずれその労働者を正規に雇用することを見込んでの措置だった。

しかし、一時雇用が望みどおり正規雇用に至ることはない。それどころか一時雇用やパートタイムは、Y世代の給与水準を無制限に下げる効果をもたらしている。若者はこの仕事からあの仕事へと転々とするばかりで、安定した職を見つけることはできない。

マサチューセッツ工科大学(MIT)の経済学教授デヴィッド・オーターと、W・E・アッブジョン雇用研究所の上級チーフエコノミストであるスーザン・ハウスマンが行った新たな調査によれば、「派遣雇用が安定した雇用への入口になるという保証はない」という。

デトロイト市で以前、“福祉から雇用へ”を合言葉に《ワーク・ファースト》と呼ばれる就職斡旋プログラムが行われた。二人は、このプログラムにより一時雇用や正規雇用で職を得た三万七〇〇〇人以上を四年にわたり調査した。その結果、一時雇用を経験すると、その後の正規雇用や収入増の機会が損なわれることがわかった。「派遣労働は、直接雇用への移行を促すよりもむしろ派遣業の雇用をさらに増やし、直接雇用から労働者を締め出す働きをする」というのである。

つまりこのプログラムの結果、転職を繰り返す不安定雇用、生活を維持できないほど低い賃金システムがさらに強化されることになった。企業は手当つきの正社員よりも低い賃金で労働者を雇用し続けることが可能になったからだ。……ここ数年、アメリカの雇用数は少しずつ上昇しているが、その大部分は、これまで正社員に任せていた仕事を一時雇用でまかなった結果である。

pp. 114～115

(p. 49) なお、アメリカは日本と同じく持ち家政策を推進しており、それが問題を深刻化させる――「Y世代の若者は、家を購入できないことで、アメリカ国民にとって重要な大人への通過儀礼を経験できないだけにとどまらず、さらなる経済的苦難を強いられることになる。アメリカの税制は、国民が住宅ローンを組むことを前提に構築されている。たとえば住宅所有者は、住宅ローンの支払いに応じた控除が受けられる。また、子供を対象にした扶養控除がある。いずれも、家を所有し、平均二・五人の子供を持つというアメリカンドリームを支援するための措置である。」(p. 66)

企業が新規労働者を、パートタイムや一時雇用など融通の利く契約で雇用できるようになったのは、労働法が弱体化しているからにほかならない。……政府が労働システムを修正しなければ、この問題はイタリアや日本のように、若者の間に深く根づいてしまうに違いない。アメリカでもすでに、両国に似た傾向があちこちに見られるからだ。

現在のイタリアでは、教育レベルに関係なく、最初の仕事は一〇人に九人が一時雇用である。……中には、毎月更新しなければならないような契約もあり、若者は絶えず仕事を失う危険に直面している一方、中高年の労働者は正規雇用を満喫している。

二〇〇三年、イタリアで法改正が行われ、短期契約が導入された。労働市場をさらに開放し、雇用率を引き上げる政策の一環である。その陣頭指揮を執った経済諮問委員のマルコ・ピアジは、改正を実施する数か月前にボローニヤの自宅のそばで暗殺されている。

それまでのイタリアには、企業が労働者を三年間雇用したら、終了期間のない雇用契約に移行しなければならないという決まりがあった。……しかし、新たに社会人となった若年労働者には、こうした保障が一切なくなった。 pp. 118~122

そして、著者は「もう一つ身も凍るような事例を提供しているのが日本である。」(p. 131 傍点—池野)として次のように日本を示す——

アメリカも思い切った進路変更をしなければ、同じような事態に陥らないとも限らない。……バブルは弾けて……若者の雇用見通しも一気に悪化した。……

当初日本の若者たちは、一つの会社に一生を捧げる日本の伝統に反抗し、わざと正社員になることを避け、アルバイトの身分を意識的に選択しているのだと考えられていた。しかし間もなく、大半の若者には正規雇用を選択する余地などなかったことが明らかになった。“フリーター”という言葉が生まれたのはこのころである。……二〇一〇年に至っても、15~24歳の労働者のほぼ50%が非正規雇用にはまり込んでいる（一九八八年には17%だった）。また、二〇一〇年末時点で就職先が決定している大卒見込者は、わずか57%と史上最低の数字を記録している。……日本の若い世代が抱えているこの問題は、家庭用ゲームにも取り上げられた。イースマイルというゲームメーカーが開発したロールプレイングゲーム「俺に働けって言われても」である。主人公はニートの若者で、両親に死なれ、自活していく方法を探さなければならなくなる。 pp. 131~134

日本でも、労働者のためになるからと導入が画策されているだけに、こうした実践的な指摘は参考になる。

さて、これほどまでに苦しむことになる学資ローンを抱えてまで進学する——「Y世代は、史上もっとも教育に恵まれた世代である。25~34歳のアメリカ人の18%が学士号を取得している（ちなみに、35~54歳では16%、55歳以上では10.6%）。」(p. 50)——というのは、じつはそうせざるを得ないような強力な理由なり仕組みがあるはずである。

それについて、著者は次のように解き明かす⁵⁾——

大卒者の失業率は高卒者の失業率の半分、中卒者の失業率の三分の一だからだ。しかも大卒者は、高卒者のおよそ二倍の給料が期待できる。大学院を卒業していれば、さらにその倍である。……

こうしたより高度な教育を望む国民的傾向は、アメリカ経済が製造業からサービス業へシフトしたことにより生まれた。……

この経済転換は海外にも影響を及ぼした。グローバル化に伴い、新興国に生産拠点が移されるにつれ、こうした国々で新たな雇用が生まれ、可処分所得に恵まれた中流階級が成長した。それを受けて企業は、経済的に苦しんでいるアメリカ本国の中流階級に見切りをつけ、製造業に限らずさまざまなビジネスを新興国で積極的に展開していった。

今や企業は、中～高レベルの収入を約束するサービス産業の仕事まで新興国に移転している。……

こうした動向を受け、アメリカ国内の労働環境は変化しつつある。従来型の高賃金の仕事が減っているのである。……大卒者の失業率は一九七〇年以来最高の数値を記録している。二〇一一年のデータでは、金融危機の影響により一九四一年以来初めて、この一〇年で喪失した雇用が創出された雇用を上回った。つまり、Y世代にとって最大の問題は、学生が背負わされている多額の借金を相殺できる雇用が生み出されていないことにあるのだ。

pp. 53～55

学資ローンのもう一つの原因は、学費の高さである。それについて著者は言う——

学費が高騰したいちばんの理由は、政府が予算削減のため助成金や補助金をカットしたからだ。……一九九〇年から二〇一〇年の間に、全日制公立大学の学生一人あたりの財政支援額が26%下落したという。……それにしてもこの学費の高さは異常である。デルタ・コスト・プロジェクトが行った大学の学費と生産性に関する調査によれば、公立大学が平均的な学士課程の授業を提供するために必要な費用は、2万5000～4万ドルである。それに比べ、学生が実際に効率大学で学士号を取得するために必要な費用は、3万5000～7万ドルとなっている。

これまでの説明を読めばわかるように、Y世代は大人になりたがらない、大人になる方法さえ知らないという一部の評論家の批判は的を射ていない。法外な費用がかかるなどの理由で、大人になるのがきわめて難しい状況になっているだけなのだ。現在の社会で大人になるのは容易なことではない。

pp. 60～61

5) 新井直之『チャイルド・プア』（前掲）は高校中退者の就職が極めて難しい状況を具体的な若者に沿って描いている——「中学校が最終学歴となると、就職率は著しく下がる。就職率は、大学卒業者が63.9%、高校卒業者が16.7%なのに対し、中学校卒業者はわずか0.4%だ。」(p. 116)

もっとも、著者によれば、こうした学費の高騰に大学側もそれなりの対策を取り始めるようになったという——「たとえば、カリフォルニア大学の学生が……主導して“UC（カリフォルニア大学）を救え」というグループを作り、“UC 学生投資計画”を起草した。これは、いったん学生の授業料を大学側に立て替えてもらい、学生が卒業して就職が決まった後に授業料を返済していくというシステムである。大学が学生の授業料を立て替える行為は、大学の未来、ひいては国の未来に対する投資だと考えられる。大学で学位を取得した学生がいい仕事につけば、それだけ払い戻される額も多くなる。そのため大学側は、質の高い教育を提供し、学生の就職に積極的にかかわるようになる。……卒業した学生は、就職後二〇年にわたり収入の五％を大学に返済する。ただしこの収入には、オプション取引のように下限や上限が設定されている。つまり、年収が3万ドル未満の間は返済を始めなくてもよく、年収が20万ドルを超えれば返済の義務はなくなる。／このシステムには大学側にもメリットがある。現行の授業料よりも多くの返済を受けられる可能性があるからだ。……同様のアイデアを展開する新興の民間企業も現れている。たとえばアップスタートという企業は、大学生が民間投資家から学費を集められるウェブサイトを運営している。大学生はいずれ就職したら、収入の一部を投資家に払い戻すというわけである。」(pp. 214～216)

ここで問題なのは、こうした個別大学の取り組みは、それぞれが善意であっても、すべてが収支決算を念頭に置いて行なわれていることである。権利としての教育無料化でないがゆえに、対象者の選別が行なわれてしまう。たとえば、堤未果『ルポ 貧困大国アメリカⅡ』（前掲）はその問題点を次のように示している——

ハーバード大学は学費負担を抑えて優秀な学生を確保する目的で、二〇〇八年度から授業料を大幅に減額することを発表した。年収一八万ドル（一八〇〇万円）までの家庭を対象に、年収の一〇％にあたる学費を減額するというもので、大学への寄付金をもとにした大学運用基金が財源だ。

トップクラスの大学の場合、卒業生の多くが一流の研究者やビジネスマン、金融業界にコンサルタントなど、年収二〇万ドル以上の層となる。卒業後に高収入を得ることが見込まれる彼らから、いずれ多額な寄付金となって戻ってくることを考えると、大学としては非常に有効な投資なのだ⁶⁾。

6) 国からの公的予算削減の影響で多くの大学が債務に苦しんでいる一方で、ハーバード、イエールなどのいわゆるアイビーリーグ校や「全体の学生数からすれば、一％にも満たない」マサチューセッツ工科やスタンフォードなどのアイビープラスが「支出を膨らませている」のが実態であり、そうした「力の差は寄付金の集金力にも表れている。二〇〇八年度の大学への寄付金増加額の上位五校はアイビープラスで占められ、トップのスタンフォード大学では、二〇〇六年に大学としてはアメリカ史上最高の九億一〇〇万ドルの寄付金総額が報告されている。」(p. 25)

「豊かな人々が既得権益を維持しようとするこの社会のありように切り込む」J・K・ガルブレイス『満足の文化』（中村達也訳 ちくま学芸文庫 2014年）も、「アメリカの教育の質について不当に一般化する誤り」を注意している——「状況が恵まれている郊外は、教育環境も良好である。大

ハーバード大学に対抗してイエール大学も、年収六万ドル（六〇〇万円）以下の家庭を対象に家庭負担分の学費を実質ゼロにすると発表している。

だが、こうした一流大学に入れるのはほとんどが一握りの富裕層だ。入学願書には両親の年収を書く欄があり、家柄や経済力も可否判断の対象として考慮される。 p. 26

やはり、国としての全体的な取り組み、権利としての教育無償化でなければ問題の解決は困難である⁷⁾。が、著者は、今のままではそれは困難だという。というのは、日本でもやはり論議されているが、投票をする高齢者を政治家が意識して政策を決める⁸⁾からである——「アメリカの政治家は、人口の大勢を占めるベビーブーム世代の票を獲得しようと、退職間近いこの世代への助成を約束している。それこそが、連邦予算の大部分が社会保障やメディケアに回される理由なのだ。／しかし、出費は凄まじいペースで増加を続けている。……いずれはメディケアやメディケイド（低所得者用医療保険）など、現行の社会保障が維持できなくなる。Y世代は、こうした社会保障を利用できなくなってしまうのだ。／政治家が助成を約束しているのは、高齢者だけではない。それがまた、アメリカの将来にかかわる政策立案を誤った方向へ導いている。／アメリカの政治家が当てにしているベビーブーム世代以外の有権者集団、それは選挙運動や政治活動委員会（PAC）の支援者、および圧力集団である。たとえば政府は金融危機の際、自動車産業など業績の悪化した一部の産業の救済に奔走した。その業界団体の規模が大きく、無視できない影響力を持っていたからだ。」（pp. 69～70）

著者は、若者を直撃している問題の深刻さを訴えるために、「すでに頭脳流出は始まっている」（第4章のタイトル）として、頭脳流出を窺わせる統計数字を掲げる——「海外で暮らすアメリカ人成人の数は、一九九九年には三八〇万人だったが、二〇一一年には六四〇万人に増えている。また、外国に住むアメリカ人夫婦の間に生まれた子供の数も増加している（特にアジアに多い）。これは、それだけ多くのアメリカ人が海外で新たな家庭を築き、その地に根を下ろしていることを示している。」（p. 153）・「アメリカで就学・就労し、高度な技能を身につけたインドや中国出身の起業家が、毎年数万人単位で帰国している。」（p. 155～156）・「科学や工学の博士号取得者のうち短期ビザでアメリカに滞在し

学、特に満足せる人びとの子弟が入学する公的財源による州立大学の水準は、当然のことながら世界のトップクラスである。」（p. 208・p. 205）

- 7) 松田茂樹「社会を揺るがす人口減少」（日本経済新聞2014年6月22日書評「今を読み解く」）は、「日本とスウェーデンを比較して……意外にも、高等教育の負担軽減よりも先に、利用する子どもが幅広く、かつ投資効率が高い就学前教育の無償化を進めるべきだという」大岡頼光『教育を家族だけに任せない——大学進学保障を保育の無償化から』（勁草書房 2014年）を紹介している。
- 8) J・K・ガルブレイス『満足の文化』（前掲）はこれを「満足せる選挙多数派」（p. 26）と呼び、その利己的な気分・発想・行動が「選挙多数派以外の人々のための公的措置が問題になった時にあからさまになる。そのような措置が現実のものとなれば、国民の負担増を避けることはできない。したがってそうした負担増は、彼らの行動原理によって、通常は抵抗に遭う」（p. 28）構図を説得的に描いている。

ようとする人の数が、一〇年ぶりに減少した」(p. 161), など⁹⁾。

事態は深刻である。が、著者は現在の政府の採る政策が根本的に誤っていることに一層の危機感を強める。「赤字削減か経済成長かという選択」(第6章のタイトル)では、新自由主義の誤りを正確に次のように説く――

アメリカの歴史を振り返ると、経済危機の際に緊縮政策を採っても効果があった試しがない。……/金融危機の最中の二〇〇八年には、主要経済学者一〇〇名が……以下の書簡をニューヨーク州知事に送り、州予算の削減を行わないよう求めている。

私たちの考え方は至って簡単である。景気後退時には、家庭や企業、政府を含む全体的な支出を(減らすのではなく)増やす方向へ持っていくことが望ましい。そうすれば市民は雇用を維持し、消費行動を続けることができ、その消費者の需要に応えるために企業が投資をする可能性も高まる。予算を削減すれば、こうした支出は減少する。高所得者世帯へ増税すれば、やはり支出は減少するが、高所得者世帯は一般的に所得の一部しか使わないため、増税により減少する支出額は、増税額よりはるかに少ない。また、州政府や地方政府が貧困者に無償で提供している扶助金や、地域に欠かせないサービスを提供している公務員に支払っている給与は、そのほとんどがすぐに地方経済に取り込まれ、経済にプラスの効果を生み出す。 pp. 200~201

この考えに賛成する著者は、だから、「Y世代の未来を拓く突破口」(p. 205)として「徴税システムを改善して税収を向上させ」(p. 207)て、「教育プログラム、雇用助成、インターンシップの有給化、科学研究への資金援助など、Y世代の未来に投資す」ることを提案する。なぜなら、「それは社会全体の利益となる。たとえば、高等教育を受けることができれば、それだけ失業手当や生活保護を必要とする可能性も少なくなる。それどころか、大学の学位があれば収入も増え、それだけ多くの税金が国庫に入ることになる。/OECDの調査によれば、大卒者は人生を通じて平均9万1000ドルもの所得税を支払い、社会に貢献することになるという。これだけの見返りがあるのだから、政府はもっと大学教育に助成金を出すべきなのだ。また、企業に新卒者の雇用費用を助成して若年労働者の雇用を促進し、無報酬および低賃金のY世代を救済すべきなのである。」(p. 71~72)

まことに真つ当な提案である。著者の議論に私は反論するところはない¹⁰⁾。ただ、アメ

9) Pavol Stracansky「孤立するロシアから頭脳流出 その半数が若い世代」(『ビッグイシュー日本版』第243号2014年7月15日)によれば、「クリミア半島併合やウクライナ東部の問題で、国際的孤立を深めるロシアから、知識層の海外流出が加速している。……ロシアの4人1人が、外国への移住を検討中という。その傾向は若い世代ほど顕著で、すでに移住したり、移住予定を固めた人のほぼ半数が、20~35歳の若者だった。……知識や技術をもった中流階級が大量に海外流出することは、将来の経済や社会に、計り知れない打撃をもたらすと、社会学者らは警告している。」

10) 青砥恭『ドキュメント 高校中退——いま、貧困がうまれる場所』(ちくま新書 2009年)もそうした一冊である——「若者の貧困、社会的排除は、社会全体を衰弱させる。そういう意味からも若

リカン・ドリームなるものがかつては間違いなく存在したという著者の認識について、私は異議を申し立てたい。もちろん、今の格差はとんでもないもので著者の批判は正当なのだが、現在のような経済格差がそれほどは酷くはなかったアメリカの繁栄時にはアメリカン・ドリームを実現させていた、と著者のように考えていいのかどうか。著者は程度（量）の問題を質の問題と混同してはいないだろうか、というのが私の異議の内実である。アメリカン・ドリームを達成出来た人たちが存在したことで、それが制度化され普遍的なものであることとは全く別なのだから。

最後にもう一点。著者が、「今後一〇年の間に生み出される仕事のうち、四年制大学の学士号あるいはそれ以上の学位を必要とする仕事は、全体のわずか三分の一に過ぎない」現状から考えて、「『全員を大学へ』というアメリカ人の考え方」（p. 232）を変えて、「若者が高校卒業後に、職業資格など、何らかの実務資格を持てるようにすることをアメリカの新たな教育目標に掲げるべきだと主張している」（p. 233）ハーバード大学教育大学院の報告に共感し、ドイツのシステムを推奨している点について――

ドイツでは、実習制度など手厚い就職支援プログラムがあるため、若者が社会に出るのは比較的容易である。そのため若者の失業率は低く、8%にも満たない。たとえば、多岐岐型の教育システムが設けられており、子供は早くから（通常は四年生の時に）さまざまな進路に分けられる。大学進学準備をさせる進路、特定分野の職業訓練に向かう進路などである。……アメリカと違いドイツには、こうした職業訓練だけで就職できる仕事がたくさんある。看護の仕事などもその一つだ（アメリカ登録看護師協会によれば、アメリカの看護師が大学卒業時に抱えている学資ローンの平均は、二〇〇四年には1万9000ドル未満だったが、現在は2万3000ドル以上に増えている）。

このようなシステムは、人生の早い段階で子供の選択肢を狭めてしまうことになる。だが、こうしてドイツは国の経済的なニーズに適した労働者を育て、力強い安定した経済成長を生み出している。

pp. 231～233

私の異議は、経済に教育を従属させてしまっている著者の発想¹¹⁾にある。著者も認める

者たちの貧困は日本社会の最大の問題である。……高校中退はすでに単なる教育問題ではなく我々の社会が抱える最大の社会政策課題の一つになっている」（p. 231）。

にもかかわらず、日本では麻生太郎副総裁兼財務相が、いじめの対象となる子の条件として「けんかは弱い、勉強もできない、しかも貧しい家の子と、三つそろったらまず無視。」と発言（朝日新聞2014年6月24日）して憚らないのが現実なのである。

- 11) 『週刊東洋経済』（2014年7月26日号）の特集「ピケティを読む」にある、「格差の現実を直視せよ——『21世紀の資本論』著者トマ・ピケティ 独占インタビュー」で、ピケティ氏は「就業のリスク」＝「いかにして安定した給料のよい職業を得るか。それには職業訓練や高等教育の制度についての議論が欠かせない」として、アメリカの教育機会について語っているが、それは本書の著作であるフロイモビッチ氏と共通している——「米国の優秀な大学は研究の効率性を高めたが、同時に教育の機会に関しては著しい不平等を生んだ。多くの米国人は十分な教育を受けられていない。米

ように、「このようなシステムは、人生の早い段階で子供の選択肢を狭めてしまうことになる」——これは決定的な問題である。この問題を「こうしてドイツは国の経済的なニーズに適した労働者を育て、力強い安定した経済成長を生み出している」という利点^{デメリット}に従属させていいのか。日本でも教育「改革」という名の下で実学が賞賛^{メリット}されてしまうのだが、その前に根本的な教育そのものの論議が欠かせないはずである。

(本稿は特別研究費の成果の一部である。)

国の教育は信じがたいほど不平等なシステムで、21世紀には好ましくないものだ。多くの国民が高度な職業訓練を取れるようにすべきで、それゆえ教育の分野に大きな投資が必要になる。また教育機関にも、幅広い世代の人間を受け入れる仕組みが必要だ。」(p. 34)

こうした発想になるのは、ピケティ氏があまりに安易に「私は資本主義を否定するつもりはない。民主的な制度により、きちんと管理がなされるなら、もちろん受け入れる。」・「資本主義と民主主義はまったく同じではない。不平等や私有財産それ自体が悪いのではない。資本主義のポジティブな力は、公共の利益のために利用すべきだ。」(p. 36) と考えるからである。ピケティ氏が唱える「民主的な制度により、きちんと管理がなされる」資本主義は存在しうるのだろうか？ あるいは、「公共の利益のために利用すべき」「資本主義のポジティブな力」は利用できるだろうか？ ピケティ氏はこれらについて、「たとえばある人の庭で世界中の人が使えるほど大量の石油が発見されたとする。この人が石油を100%独占して、世界中のほかの人間は死ぬまで彼のために働き続ける。資本主義の考え方では、こうした方法も否定されない。だが民主主義の考え方に基づけば、これは受け入れがたい。この石油は皆で分け合ったほうがよい、と考える。」と言うのだが、やはり同じ問いを発したい——これら対立する「資本主義の考え方」と「民主主義の考え方」は融合できるのだろうか？ と。